

反戦情報

2017・11・15 No.398

2001年2月9日第3種郵便物認可 第398号
2017年11月15日発行（毎月1回15日発行）

自民「敵失大勝」の陰で拡がる安倍への不信



「大勝」が判明しても冴えない表情の安倍首相(左)／リベラル勢力の結集軸となり躍進した立憲民主党の枝野代表(右)

〈巻頭言〉		
「目は口ほどに物を言う」	2	
〈焦点〉		
安倍9条改憲NO！全国市民アクション		
－国会包囲行動に4万人－	3	
〈インタビュー〉		
自民「大勝」、立憲躍進、「希望」失速、共産後退…		
－第48回衆院総選挙の結果をどう見るか？－出水 薫	4	
〈エッセイ〉		
「リベラル」の価値を押し進めよう		
－「モノ」の終焉の時代の隨想－豊旗 梢	12	
〈北海道から〉		
立憲民主党躍進は野党共闘の成果		
－北海道における衆院選結果－山崎 光男	14	
〈大阪から〉		
大阪での衆院選結果を受けて 笠松 正俊	15	
〈岩国から〉		
岩国・愛宕山の米軍基地内に「市営球場」？!		
－「野球場条例」制定は違法・無効－本田 博利	16	
〈教育〉		
美談「下町ボブスレー」を疑惑の話題に変える		
－教育出版道德教科書の問題点－高嶋 伸欣	19	
〈対談〉		
=10月革命100周年記念対談=		
ロシア革命とは何だったか？その「栄光」と挫折(中)		
石川 捷治／出水 薫	21	
〈映画の世界180〉		
『この空の花・長岡花火物語』 鈴木 右文	27	

まずは、左の写真をご覧いただきたいたい。この衆院総選挙で「自民大勝」が判明した後、マスメデイアの取材に応じた時の安倍晋三首相の表情だ。「圧勝とも言われた勝利の高揚感は、全くといつていひほど伺えない。そう感じられた方も少なくないのではないか?」「目は口ほどに物を言う」という諺がある。同様に「目は心の窓」、という表現もある。安倍首相のこの眼差しは、彼のどういう心境を表しているのだろうか……?



冴えない表情の安倍首相

支持率低下がとまらないまま『垂れ死に』するか、『3分の2』は当面諦めても、『過半数確保』で延命をはかるかの、一発勝負、起死回生の賭けだつた。

〈卷頭言〉

一目は口ほどに物を言う上

い前原・小池両代表の思惑は、枝野氏による立憲民主党立ち上げで潰えたけれども、自公与党と対決する立憲野党勢力の受けた打撃もまた甚大なものだった。市民運動と（旧）民進党も含めた「立憲」野党勢力が従来の共闘路線を堅持していたならば、自公与党、とりわけ自民の小選挙区での獲得議席は、現結果よりはるかに少なかつたことは確実だった。それは「自

失による（薄水の）勝利」だからだ。二つ目は、公明党の敗北（5議席減の29議席）だ。同党が選挙総括で「安倍政権（暴走）への歯止めにならなかつた」ことを「敗北の原因」にあげていることがある。その「歯止め」の最大のターゲットが「9条改憲」なのだ。

「数は保持したが、困難は増した」——安倍晋三の眼差しは、そろそろ語ついている。（編集部N）

今回の総選挙については、自公与党が衆参両院で改憲発議が可能な状況を維持するなど、政権の私物化と有無を言わせぬ強引な独裁的振る舞いに批判が高まつて都議選大敗の憂き目を見た後、森友・加計疑惑、自衛隊日報隠蔽事件、共謀罪法案強行採決など、安倍晋三にしてみれば、それ自体がまず驚きたかった。安倍晋三にしてみれば、それ自体がまず驚きたかった。

けれども、自民にとつて台風の風よりも大きな「後押し」となつたのは、公示直前の、最大野党・民進党の事実上の解党、小池新党「希望の党」への「なだれ込み」と、リベラル派「排除」宣言による「希望の党」の失速——という二つの要因が重なり合った。野党勢力の分裂・混乱だつた。

一昨年の「安保法制」＝戦争法

公与党で過半数が勝敗ライン」と安倍晋三が公示前に述べていたことからも明らかだ。意図的に「低い勝敗ライン」を敷いた事を差し引いても、それは安倍晋三の本章に近かつたのではないか？
だが、「悪運が強い」と言うべきか、結果は自民「大勝」。自公与党上で改憲発議可能な310議席を上回る313議席が転がり込んだ。にもかかわらず、なぜ「あの表

安倍9条改憲NO！ 全国民アクション

—国会包囲行動に4万人—

憲法公布71周年にあたる11月3日、「安倍9条改憲NO！ 全市民アクション」と「戦争させない・9条壊すな！」

総がかり行動実行委員会」が呼びかけた

安倍政権による憲法9条改憲に反対する

行動が全国各地で取り組まれ、このうち

国会包囲大行動には全国各地から4万人
が参加した。その他、関西では大阪・中

之島公園での「おおかか総がかり行動」
(主催＝実行委)に2万人、京都・円山
公園(主催＝憲法9条京都の会、同市民
アクション京都)に2400人が結集、
福岡や高知でも集会やデモがおこな
われた。

国会周辺でおこなわれた包囲行動
では4野党の党首や著名人がつぎつ
ぎと決意表明やスピーチにたち、安
倍政権の9条改憲策動を糾弾、国会
での発議を阻止しようと呼びかけた。
主催者挨拶にたつた「全国市民ア
クション」の高田健氏は、「総選挙で
は野党の足並みは乱れたが、この2
年ほどの闘いは無駄ではなく、野党
と市民の結束をうみだした。改憲勢
力が3分の2を占めたとはいえ、市
民と野党の結束は大きく前進し、9
条改憲を打ち碎くに違いないと確信
している。改憲発議阻止の闘いに全
力をあげよう」と訴えた。このほか、



決意表明する立憲民主党・枝野代表

ルボライターの鎌田慧氏、作家の落合恵
子氏、ピースボート共同代表の川崎哲氏、
元最高裁判事で弁護士の濱田邦夫氏、精
神科医の香山リカ氏らがスピーチをおこ
なった。

立錐の余地のないほど多くの市民で埋
め尽くされた国会正門前では、市民と共に
闘する野党各党の代表が決意表明にたつ
た。

この総選挙で野党第一党に躍り出た立
憲民主党の枝野幸男代表(写真参照)は、
「(選挙結果は)選ばれた人間に9条を改
悪していいと白紙委任したものではない」
と強調、国会内外の闘いを「車の両輪」
として立憲主義を取り戻すために頑張る
とのべ、大きな拍手をうけた。

民進党の江崎孝参院議員は、安保法制
として立憲主義を取り戻すために頑張る
とのべ、多くの国民
がこの2年間 戦争法廃止を求め続けて
きたこと、「日本の風土も海も山も、空気
も風も国家のものではない。民主主義も
憲法も平和主義も皆さんの手にある」と
強調した。

民進党の江崎孝参院議員は、安保法制
として立憲主義を取り戻すために頑張る
とのべ、多くの国民
がこの2年間 戰争法廃止を求め続けて
きたこと、「日本の風土も海も山も、空気
も風も国家のものではない。民主主義も
憲法も平和主義も皆さんの手にある」と
強調した。

共産党の志位和夫委員長は、先般の総
選挙結果について、同党が後退したこと
は残念だが、「市民と野党的共闘という形
でたかい、立憲民主党が躍進し、共闘
たちにとつても大きな喜びだ」とのべた。

そして、安倍首相が憲法9条に自衛隊を
明記する改憲論を打ち出しているが、「自
衛隊の存在を9条に書き加えるだけで何
も変わらない」というなかに実は、「後法
は前法に優先する」という法原則が隠さ
れていて、「自衛隊の保持」を加えると9
条2項が死文化してしまうことを暴露し、
それは国民の中で揺るぎない多数派を作
れば可能だ。安倍改憲反対の3000万人
署名を必ずやり遂げよう」と呼びかけ
た。

社民党の福島瑞穂副党首は、憲法9条
への自衛隊明記の狙いは集団的自衛権を
行使する自衛隊を憲法に書き込んで違憲
の戦争法を合法化することだと暴露、「安
倍総理の野望を国民の力で打ち碎こう」と力強く呼びかけ万雷の拍手を受けた。

自由党の小沢一郎代表は、「安倍政権が、
戦後つちかってきたすべてを壊す前に、
この国を救うためには是非お力をおかしく
ださい。われわれも死に物狂いで引き続
き闘つてまいります」とのメッセージを
よせた。

(編集部N)

自民「大勝」、立憲躍進、「希望」失速、共産後退…

—第48回衆院総選挙の結果をどう見るか?—

出水薰

見ておきたいのですか？

下に挙げる質問事項とともに
おきかせいただけますか？

(1) 最初に、安倍晋三が突然、解散に

踏み切った理由、目的について、更
確忍（しのぶ）たのですが。本来約こは

改選しないので、これが次の前にい
来年末の衆院議員任期切れまで、改

憲發議に必要な衆参両院での与覚

「三分の2」議席を確保・維持した上で機会を見て――とう算段ご

機会を見て、よい算段がたとえますか？

(2) 今回総選挙は、公示直前に小池新

党』『希望の党』が急速立ち上げられ、当初、それ二野党第1党の民進

これが、当初、それは野党第一の日本社会党が、事実上、解党してなだれ込むと

いう前代未聞の出来事が起きました

後に、「護憲」、「安保法制廃止」、「外國人參政權支持」などの政策を堅持

日本参政権実現」なるの政策を眞面目するリベラル派を「受け入れない」

と表明、急速に支持を失い敗北した

わけですか、この一連の動きをどうみますか？ 小池、前原両氏それぞ

れの思惑、狙いは何だつたのか、改



インタビューに答える出水薰教授

【質問事項】
10月22日投開票があつた衆院総選挙ですが、森友・加計疑惑を封じ込めて「北朝鮮核・ミサイル」問題を焦点にすえ、「国難突破」と銘打ったアナクロ的手法で解散に打つて出た安倍自民党が、公示前議席数と並ぶ284議席を確保して「大勝」、改憲発議に必要な定数の「3分の2」を、公明党と合わせた与党として維持しました。

その他、議席的には公明、日本維新の会の親自民勢力も数を減らしましたが、立憲野党と市民運動との共闘推進の要として、必要な選挙区では独自候補を数多く取り下げ安倍政治と対決する立憲勢力も、半減近くまで議席を減らしました（議席の結果は次頁別表）。

こうした結果について、どのように評価していらっしゃるか、以

した小池百合子氏が国政進出のために急遽立ち上げた「希望の党」は、前原民進をも含め、確かに見えましたが、憲法問題・安保法制問題などで民進党内リベラル派に「躊躇」を抱き込んで、時に「新風」を巻き起こすかに見えましたが、「第2自民党」的本質を露呈するにいたつて一気に勢いを失いました。そして、「排除」された枝野氏らが立憲民主党を立ち上げると瞬く間に支持を広げ、「希望」に取って代わる野党第一党へと躍進

党は「希望の党」が急遽立ち上げられ、当初、それに野党第1党の民進が事実上、解党してなだれ込む。いう前代未聞の出来事が起きました。後に、「護憲」、「安保法制廃止」、「外国人参政権支持」などの政策を堅持するリベラル派を「受け入れない」と表明、急速に支持を失い敗北したわけですが、この一連の動きをどうみますか？ 小池、前原両氏それぞれの思惑、狙いは何だったのか、改

3) こうした「野党の分裂」が自民党を利したことは言うまでもありません。しかし、北海道や新潟、沖縄を見られるような、市民運動の支持を背景とした「立憲野党の共闘」が勝利したことでも大きな特徴です。また、「急ごしらえ」にもかかわらず、立憲民主党が野党第1党に躍進（全体でも第2党）した事実も重要なと思想します。それには、共産党が独自候補を67人も降ろして野党共闘を支

援したことが大きな貢献となつてゐると思いますが、そのへんはどう見られておられますか？

た、まさに「敵失」による「勝利」だつたことは間違いないところでしょう。

ただ、そうはいっても「自・公・維・希」という改憲派が「大連立」を組めば、改憲発議という危険は現実のものとなつてきます。これにどう対処してゆくべきだとお考えでしようか?

（）今回の総選挙でも改めて示されたのは、「民意」と「獲得議席数」の乖離です。比例区を例にとれば、「大勝した」自民党も、投票総数の33%の得票でしかありません。しかも、投票率が前回に次ぐ戦後2番目に低

い投票率（53・68%）でしたから、有権者総数の17・7%で全議席の6割を掠め取つた訳です。これはもう「詐欺的」とでも表現し得る乖離ですが、この事態をどう見ますか？（）今回総選挙の「特徴」として触れなければならないのは、「若者」の自民党支持が目立つてることです。18—19歳、20代、30代の若者の自民党支持率が軒並み40%前後だつたこ

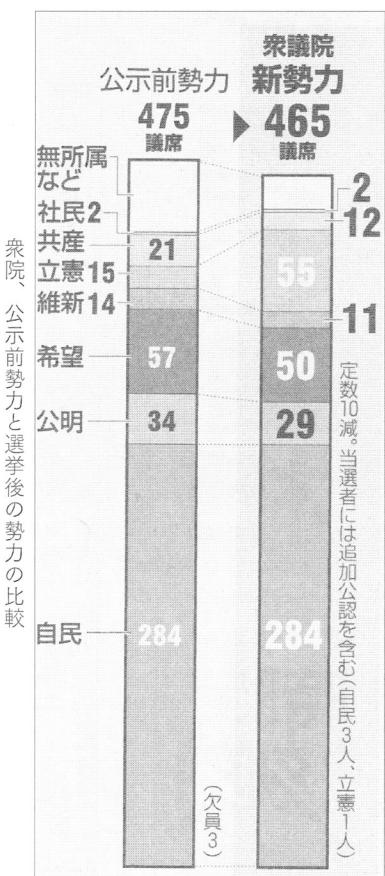
とには、ある種の「ショック」を感じます。その要因は何だと考えられますか？また、この層をリベラル派が取り戻すには、どうすればいいのか、そのへんはいかがですか？

ラル勢力、反戦平和勢力の今後の運動のあり方について、お考えをおきかせください。

(出水) まず、「朝日新聞」西部本社版のインタビューで話したことを前提に話します。総選挙の結果として、安倍自民党は議席数でいえば「一強」なのだけれども、その内実は選挙前と選挙後で果たして変わっていないのか——という問い合わせをしてから書いたわけですが、一応、質問の順に話を進めます。

●圧倒的多数保持の中、なぜ解散?

安倍晋三があのタイミングでなぜ解散に踏み切ったのかということは、改憲の



この事を考えると、安倍晋三という人物にとつての「改憲」とは、「変えることに意義」があるのであって、ブザマたちで政権を投げ出した第1次安倍政権の「歴史的な汚名」を返上する手段とし

反故無視する形で、今年の5月3日（憲法記念日）、憲法9条に3項を新設して自衛隊を書き込むという方針を打ち出しました。つまり、改憲の論点が曲折しています。ウロウロしている。

問題とも関係あるのですが、私は次のように理解しています。

まず、改憲をどう位置づけるかということを考えると、2013年ころ第二次安倍政権の初期には、改正手続きを定めた憲法96条をいじるという話をしていました。国会における改憲発議をやりやすくしようという狙いでした。結局、それはせず、「安保法制」を強行しました。そして、2012年の自民党改憲草案を

要するに「憲法改正で名を残す」ということは今やリスク一となつた。すなわち「3分の2の維持」ということにこだわり続けて(解散)タイミングを逸するのはリスク一となつた。であれば、むしろ「長期

て、最大の「成果」と目しているのが、個人的な思い入れもある「改憲」なのだとということだろうと思います。(憲法)の何を変えるか」よりも、「とりあえず憲法を変えてみせる」ことにこだわりがあるわけですし、(国会での改憲発議に必要な議席数の)「3分の2」をもつていて状況を大事にする筈だ——というのが、おかげたの評価だった訳です。

けれども、結局、あのタイミングで解散に踏み切りました。何故か? 彼の頭のなかで「何と何が天秤にかけられたのか」? 「改憲するために必要な議席数の3分の2を維持すること」と何が比較されたのか? 想像するに彼は、「森友・加計疑惑」で内閣支持率が落ちていき、都議選で自民が惨敗して、「このままマジ貧になるのではないか」という焦燥感に駆られた訳です。彼の総裁任期は来年で切れるですから、麻生政権末期のように解散のタイミングを見計らい損ねたらどうなるのか、ということが頭をよぎつたのでしよう。そこで彼は発想を変えたのではないかと私は考えています。

政権を狙つて、「天皇代替わり」、「東京オリンピック」で首相としての名を残せばいい——、来年の自民党総裁選で3選されれば、確実に「歴史に名を残せる」政権になりうるわけです。この2つの事柄を天秤にかけて、後者を選択したのが今回の解散総選挙だったのではないかと考えられます。

つまり、今のタイミングならば、「3分の2」は失うかもしれないけれど（実際はそうはならなかつたけれども）、「負けない」と思つたのでしよう。「それでOKだ」と判断したのでしよう。そういうスタンスで臨んだ解散だつたのだとすれば、一旦、改憲のための「3分の2」は放棄されたと見るべきでしよう。

●改めて明らかになつた 「第2自民党」の失敗

2つ目の質問ですが、まず、「希望の党」をどう見るかという問題と、「民進党」（幹部だつた）前原や細野という人物がどういうタイプの人物なのか、この2点をお話したい。結局、「安倍一強」がどう変わつたかという問題とも関連します。

本誌2号前のインタビューでも触れましたが、安倍晋三は決して、党内的に盤石の支持基盤をもつて第2次安倍政権をつくつたわけではなく、当時の政治・政



「大勝」でも冴えない表情の安倍首相

局状況の中で、「橋下維新」との連携の可能性という点から、一般党员投票では石破が1位だつたものを国議員投票で覆して政権の座についた、という経緯があります。当時の文脈から言えば、「橋下維新と組める相手」という意味から、安倍が選ばれたといえます。このことは、おそらく本人もよくわかつていて、「出発の時点では自分は党员の広い支持を受けていない」わけだから、いかにして「党内外に一強になるか」——ということに、彼は腐心してきたはずです。その結果、かなり強硬に自分の「身内固め」と「敵対勢力」に対するアメやムチをつかつた「あれやこれや」をしたわけです。

ここから、「希望の党」の話です。そのことは、小沢一郎が90年代にやつて、「旧新進党」で見事にコケた路線です。

自民党分裂に乗じて政界再編をやろうとしたとしても結局は自民党に回収、吸収されるとしても結局は自民党に回収、吸収されたとしても結局は自民党に回収、吸収されるから、その失敗を最初にやつた小沢一郎が旧民主党に乗り込んで、「自民党的でないもの」を標榜して民主党政権をつくつたのです。しかし、前原や細野はそれを学習していない。つまり、「保守2大政党制」的なものを自民党の分裂に乗じて仕掛ける、そうした90年代的発想でやつたのが、「希望への合流」でした。その意味からも、今回の小池新

選挙」というレベルではあつたけれども、これつて、1990年代から繰り返された自民党内における「非主流派・反主流派の反乱」＝自民党的分裂なわけです。で、小池は知事選で都政をおさえ、都議選でも勝利しました。「都民ファーストの会」は何か？ それに馳せ参じたのは「自民党では闘えない」と思つた弱小の自民党系と「民進党では闘えない」と思つた旧民進党の寄せ集めです。小池にあやからうとしたわけです、公明党も含めて。

つまり話を戻すと、「自民分裂」で「新しい保守」を標榜する「極」が、小池の進党の寄せ集めです。だから、「希望の党」の出現というのは、「自民分裂」下に生まれただけの話です。だから、「希望の党」の出現というのは、「自民分裂」だと見るべきです。何か新しい選択肢が示されたわけではなく、「朝日」のインタビューでも触れたのですが、「自民党的なもの」でしかなかつた訳です。「第2自民党」をつくろうという分裂が起きたのです。

だから、「第2自民党」的なものをつくったとしても結局は自民党に回収、吸収されるから、その失敗を最初にやつた小沢一郎が旧民主党に乗り込んで、「自民党的でないもの」を標榜して民主党政権をつくつたのです。しかし、前原や細野はそれを学習していない。つまり、「保守2大政党制」的なものを自民党の分裂に乗じて仕掛ける、そうした90年代的発想でやつたのが、「希望への合流」が生まれようとしたわけではなかつたのです。私はそう理解している、というの

守2大政党という、連合を産み出した山岸のような発想でいる細野や前原は、2度、3度繰り返された失敗を、もうひとつ繰り返しただけでした。おそらく彼らは旧態依然の感覚で、小池の動きを「チャンス」とみた訳です。自民党が分裂した時に「政界再編」を仕掛け、保守2大政党制下でその一翼を担う——という訳です。本来は、彼らは旧民主党に合流して以来、民主党を「自民的なもの」の方に向へと引っ張る役割を果たしてきた、いわゆる「右派」です。あるいは「親自民派」、「疑似自民派」と言うべきでしょうか。でも、そとはなりません。小選挙区制のもとでは、「自民的なもの」は、2つはいらないからです。

だから、「第2自民党」的なものをつくったとしても結局は自民党に回収、吸収されるから、その失敗を最初にやつた小沢一郎が旧民主党に乗り込んで、「自民党的でないもの」を標榜して民主党政権をつくつたのです。しかし、前原や細野はそれを学習していない。つまり、「保守2大政党制」的なものを自民党の分裂に乗じて仕掛ける、そうした90年代的発想でやつたのが、「希望への合流」でした。その意味からも、今回の小池新

「リベラル排除」で失速した小池「希望」代表（上）と民進潰した前原代表



が2点目です。

● 4野党共闘路線守るため 献身した共産党

第3点目の質問ですが、まず例の「希望」「小池の」排除の論理」の問題です。

小池百合子たちに勝機があるとすれば、数で考えて、無条件に旧民進を丸呑みし、（かつ本当に懐が広ければ）その延長線上で旧4野党共闘体制を、否定するともしないとも言わないまま引きずつっていく——という形でした。そういう路線がおそらく、いちばん賢かつた。ただ、細野とか前原は「共産党とは一緒にやれない」と明確に言っているから、その路線はとりにくかつたとは思いますがね。

けれども、この茶番が目の前で起つた時に、とりわけ連合内の旧総評系——

端的にいえば産別でいえば自治労とか日教組——は、強烈な危機感を持ちました。だから今回、連合は收拾できずに、「産別自主投票」に任せたわけです。そうした

「危機感」が4野党共闘路線を維持させる方向でバイアスをかけ、枝野は「起死回生の一発」として、何の展望もなく——実質的に展望を持つてはなかったと思いますが——立憲民主党的立党に賭けた訳です。そういう意味でその賭けは成功したと思います。



路線は残された訳で、その点をめぐる綱引きになつたわけですね。マスメディアの注目もそちらに向かいました。

● 「敵失勝利」の安倍に 展望あるか？

それはしかし「致し方ない」

ところで、結果、想定もしないような「立民」の躍進になつたわけです。「希望」に合流しなかつた無所属議員や、参院に残っている民進党議員を含めて、大きく言えば4野党共闘路線を全

面否定はしないグループが、それなりに残つた訳です。これは重要なボイントだと思います。

4番目の質問です。安倍晋三の「敵失による勝利」の問題です。議席数から言えば、改憲発議が可能になるわけです。そこで最初の質問で話した「一強の（内閣上の）転換」という理解との関連です。自民党内には明らかに「敵失で勝った」とことを理解している議員たちがいて、実際に、佐賀（保守王国）と言わればながら、小選挙区で自民が全敗みたいな事態が生じているわけですよ。大分も野党が全選挙区で比例復活し、議員が小選挙区数の倍もいるような状態になりました。「野党分裂で自民が勝つた」と言われているけれども、それぞれの小選挙区を見れば、「野党が分裂していなければ負っている」ということがはつきりしているところが、かなりあるわけです。ということは、「ホスト安倍」を狙っているような派閥の領袖レベルでは安倍に同調しようとするけれども、「次の次」を狙う、ないしは「譲り」が期待できないグループでは、「このまま安倍に引きずり回されるのはゴメンだ」と思つてはいる。何よりも、「自民大勝」判明後の安倍晋三の表情を見ればわかるように、安倍自身がよくわかっているわけですよ。つまり、元々党内基盤が弱いことから何とか「党内一強」維持に腐心

野党共闘に貢献した共産党の志位委員長

野党共闘に貢献した共産党の志位委員長

してきたものが、今、揺らいでいる

端的にいえば小泉進次郎のような挑発的
「安堵文種は抱き合って笑う。

私はそう思います。 提示できるか、参議院選挙も視野に入れて考えれば、おそらくできないでしよう。

では困る」と思い始めたわけです。安倍

たね

（出水）だから、その「正確さ」が、第1次政権のブザマな終わり方から「した

倍自身が感じている訳です。

そもそも、筋論からすれば、自民党は、今までの党内議論の積み上げを全く無視してやつてやっているという批判が、それなりに

ある中で、自衛隊9条加憲改憲を安堵するは本当に着手できるかと言えば、自民党内力学からいつても難しいのではないでしようか。

——（編集部）公明党の今回の総選挙総括がいま進められていますが、議席減の「敗北」の要因が「安倍政権の暴走に対して党が歯止めにならなかつた」点にあつたとのまとめになりそうですね。公明党のこの総括は、安倍晋三の今後の改憲の方針にかなりの影響をおよぼすのではないかと思われますが……。

(出水) それは重要な点だと思います。この総選挙で一瞬とはいえ有権者が「希望」に期待を抱いたのは、それが「安倍おろし」だったからです。自民党への支持というのは、固定層としているわけです。しかし、その層を含めて皆が「安倍

再来年、統一地方選挙があります。参議院選挙があります。だから、もう一つの決定的ファクターは、公明と維新です。地方選挙こそ、支持基盤である創価学会の利益が掛かっている公明党からすれば中途半端な改憲論議がいちばん、公明の選挙に「やりにくさ」をもたらします。

(出水) それは重要な点だと思います。この総選挙で一瞬とはいえ有権者が「希望」に期待を抱いたのは、それが「安倍」おろし」だったからです。自民党への支持というのは、固定層としているわけです。しかし、その層を含めて皆が「安倍

だから、「改憲」は、数のうえでは見
カウントできるかのよう見えるけれど
も、率直に言うと、無理だと思います。
少なくとも、今の段階でこれを進めよう
とすると、下手すれば再来年の参議院選
挙で立憲民主党に「塩を送る」事になり
かねません。

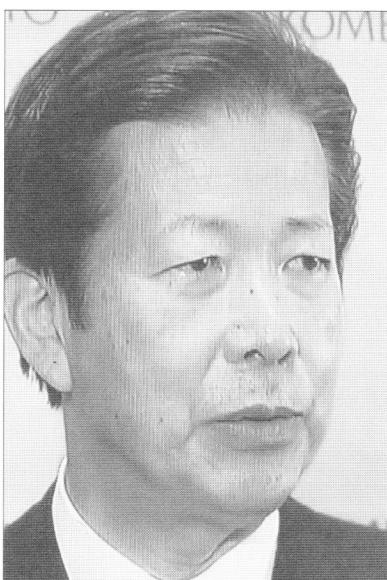
だから「改憲」は、数のうえでは一見、カウントできるかのよう見えるけれども、率直に言うと、無理だと思います。少なくとも、今の段階でこれを進めようとすると、下手すれば再来年の参議院選挙で立憲民主党に「塩を送る」事になりかねません。

——（編集部）改憲に実際に手を付ける
「改憲ではないのだ」と。とりあえず総裁3選し、参院選を乗り切る長期政権で、天皇を代替わりさせて東京オリンピックを迎える、「歴史に名を残す」——。そう思つてゐるのではないでしようか。

——(編集部) 改憲に実際に手を付けるとなると、かなりの困難さがありますね。

ました。自民党にこれからも協力し続け
れば、もう自民党に吸収される一歩あり

ません。「第2自民党」だという本性が明確になつてしまふからです。たかだか「東京対大阪」を標榜するだけ、本当にローカルな政党になつてしまひます。しかも事実ローカルを基盤とする政党ですから、そのスタンスが決まらなければたたかいようがありません。だから、安倍自民が、公明や維新にも同調できる改憲案を



安倍すり寄りで議席減の公明党の山田代表

しかし、少なくともタイミングは「今」ではない訳です。統一地方選、参院選を乗り切った後、どういう分布になるか、とりわけ参院選を乗り切たあと、改憲対応の配置に国会がなるかどうかにかかるところを論じることができます。そういう意味では、今回の総選挙結果に一喜一憂するのではなく、再来年の参議院選挙こそが、決定的に重要だうと思います。

●若年層の「自民支持突出」をどう見るべきか？

（編集部）5、6番目の質問にもなっているのですが、特に、若年層の自民党支持が軒並み40%前後という高い比率を示していることに、私は少しショックを受けたわけですが、これはどう評価されますか？

（出水）「ショックを受ける層」というのはどういう層かといえば、「若者は現状打破的であり、左派である」と考へている層です。今、自民党を支持することは、もちろん「現状打破」的ではないわけですが、若者が「現状打破的でない」ということが、われわれの社会で、ここ10年くらいではじめて起きたことなのかかもしれません。

今の若者は、かつての若者とは違うのだということを、まずは認識する必要がある

あります。そして、そうした状況に若者

がなつてることについては、私のようないい立場として、私は、それを棚に上げて、この点を論じることができません。自由主義のイロハもわかつていません。権力、とりわけ現に政治権力を掌握している勢力に対する警戒感が乏しくないし、それは親世代と大学教員の責任だと思います。自己批判せざるを得ません。一旦それを確認しておきたいと思います。

その上で、例えば『朝日』が選挙の「出口調査」をしていて、10代の46%、20代の47%が比例区で自民に投票しています。但し、これは出口調査ですから、投票した若者に聞いている訳です。そして投票率は10～20代はものすごく低い。だから、絶対投票率的に言うと、世代人口の10%超くらいが自民党に投票したことになります。大学生たちにアンケートすると、「支持政党あり」が1割くらいで、その90%以上が自民なのです。そういう傾向が2010年代になってから続いている。だから、先ほどの出口調査の数字は、「その反映でしかない」という言い方もできます。実質で言うと、「10人に1人」です。しかも投票には若

年層はいきません。だから、その「影響」

を過大評価する必要はありません。

なぜそななるのか考へた時に、いくつか説明の仕方はあります。一つは、9月

に安倍晋三自身が議長をやつている「人生100年時代戦略会議」というものがひらかれて、イギリスから学者が呼ばれていましたが、彼女が書いた本がビジネス

書としては異例のベストセラーになつて30万部近く売っています。『ライフシフト』という本です。今の高校2年生は、半分以上が100歳まで生きます。同じ

く小学校6年生は半分以上、107歳まで生きるのであります。これは、日本だけではありません。OECD加盟の先進諸国は

皆、平均寿命が伸びるのです。

そうすると、例えば「思春期」の定義や「若造」の範囲が変わる訳です。そう

でなくとも初婚年齢は平均値が上がってきます。つまり、社会経験が乏しい層が

10代～20代で増えているのです。自らを省みてもそうだと思ふのですが、例えば「若造の時から左派だった」者の「若

造時代」の「左派性」と、生活を自力でやるようになつてからの「左派性」では違ひが出てきます。ある種の生活経験が政治的判断力を向上させる訳で、「今の若者」に自民支持が「多い」ということは、その政治的判断力の成熟が遅くなつてゐるということの反映ではないのかと思うわけです。

でも今、物質的充足があり大学は大衆化し、問題としなければならないものが、かつ大学進学率も相対的に低いなか、一定の「社会的責任を果たさねばならない」という（観念論も含めて）「使命感」がありましたね。

遅れてきた世代に「しっかりせよ」という話にはなりません。そういう前に、何が問題かをしつかり経験させないと、

ない人生を強いられている世代ですよね。生まれたときから「成長」みたいなことが実感されないし、物質的にはある意味、既に「充足」したような環境にいる訳で、何かが変わることによつて希望が得られるという体験をしたことがないわけです。

にもかかわらず、展望が見えなければ、例えば「日本政府はナメられている」といつた話）、韓国や中国や北朝鮮に脅かされているといったことが、「懸案事項」に見えるわけです。かつての「左翼青年」には、物質的に充足されていない社会の中でいろんな矛盾が見える形であつて、かつ大学進学率も相対的に低いなか、一定の「社会的責任を果たさねばならない」という（観念論も含めて）「使命感」がありましたね。

遅れてきた世代に「しっかりせよ」という話にはなりません。そういう前に、何が問題かをしつかり経験させないと、

けないし、政治的に成熟していないのなら、われわれ「大人」世代が彼らを成熟へと導くような、良き「大人」たり得なければならぬと思います。それを怠つてはいるから「こうなつてはいる」のです。

● 支持率と獲得議席数のとてつもない乖離

選挙制度の問題は、ご指摘の通りとかいよいよあります。ただ、小選挙区制の問題にしても、「小選挙区制度だったから民主党政権ができる」という言葉も可能です。自民党は小選挙区制の怖さも経験しています。今、油断しているし驕っている側面もありますが、このまま不人気の安倍を党内事情だけで冠して載つけていると、本当に「一発逆転される」かもしれないと思つた瞬間、党内的にも「安倍降ろし」が起こるのではないかと思います。

小選挙区制の制度のバイアスはもうわかつています。だから制度改革が必要です。それで、社会の多様性を映し出すような比例制にするのか、若しくは中選挙区制に戻すのか、ということになるのですが、そういう議論はあつていいし、おそらく公明党などから出されると思います。

「リベラル」の価値を押し進めよう

—「モノ」の終焉の時代の隨想—

豊旗 梢

● 東京「ピッグサイト」で

総選挙後であるが、少し間違な話から始めよ。実は朝日新聞が2回にわたりふだんならカーマニアしか関心を持たない課題に特別記事を組んでいるのである。

訳あつて東京有明（ありあけ）の国際展示場（ピックサイト）へ行ってみた。国際モーターショーである。中古のニッサン・キューブで十分間に合っている筆者が何でまたこのきらびやかで無縁な「未来の」「カイシャ」の展示などに足を運ぶのだろうか。実は調べてくれと頼まっているのである。言わすと知れた「自動運転車」そして「電気自動車」フリークで、日本の自動車産業が劣勢であること、鼻息の荒いトヨタ以下の大手が開発競争でもう2、3周遅れであることが、だんだん明らかになってきている。

日本の自動車産業は大手を頂点にして

下に膨大な数の下請け部品企業群を抱えるピラミッド型になっている。名下請け孫請け企業が品質、価格、納期の厳しい管理下で、ギリギリで操業していること、就業人口は周辺関連（修理整備、保険、自動車運送、レンタ・カーなど）を含めると約600万人で、日本の全就業人口6千万人の約1割、すなわち10人の人がよれば1人は雇用されていることなどは、よく知られている。日本の自動車産業は1隻の「巨艦」にたどえられ、雇用の大きさからも急な進路変更はできないのである。

● 成功体験と驕りと慢心

電気自動車になれば、このうち相当のパーセンテージの企業群は根元を失い行き場がなくなるだろう。実際、例えばエンジン製造に使われる鋳鉄（鋳物）は不要となるから、その影響の及ぶ範囲は非常に大きい。それだけではない。自動車産業が依り頼む海外市場で自動運転化

が進みは、この傾向の勢いは絶対に止めることはできない。実際、日本ではハイブリッド車（HV）が注目を集めているが、HV化を推進しているのは日本（それもトヨタ）だけで、中国はこれをバスレーシカからも急な進路変更はできないのである。

展示場では、技術すでに先行するフオルクスワーゲン、ベンツ、ポッシュは人たがりがしていただ、身動きが取れず出遅れた（あるいは慢心で驕っていた）日本車展示の周囲は心持寂しげであった。ニッサン、スバルの不祥事は慢心と驕りが出たものだろう。品質に別条はないようだが、それで済むことではない。むしろこの方が深刻である。モノ作り常勝であつた裏に成功体験ゆえの自己陶酔も兆している。そう急に崩れるわけでもないが、しかし「長い」ともないであろう。数年先の2020（令和）には、世界の自動車市場のトップはフォルクスワーゲンや中国車が押さえるという読みもで

● いぐり「強い」と言い張つても

私は格別に日本の自動車産業の将来を心配しているわけではない。だがこのごろ感じるのは、「強い」とか共通するところがある。常々思うのだが、選挙ボスターでも最近特に目立つあの「強い日本」とか「日本を守れ」とかいう云々の方である。だがそれはたかが「螳螂の斧」にすぎず、空しく大きな空に吸い込まれて消えてしまふ。貧相で強欲な権力者たちは実は幼児

（そう急には進まないが）、電気自動車化

ている。

ずっと以前に自動車産業のあの「カノ

パンシステム」の成功と勝利の裏の残酷

物語を書いたことがあるが、システムは

定着し、私の文句言いは無力であった。

怒濤の如き輸出攻勢は1980～90年

代に日米自動車貿易摩擦を引き起こした

が、政治解決で抑え込んだ。だが、やはり本質は隠せない。人を大切にしないシ

ステムは経済でも政治でもいつかほころび終わるときがある。

的で小心であり、しのびよる体制の危機を前に焦り何か壮大なカンチガイをしている。どじが「強い」のか、何を「守れ」というのだろう。何を頼っているのだろう。「モノ作り日本」はそれ自体はけっこうだが、すでにその地位は中国に明け渡そうとして、クルマでいえばいすれトイツかもしない。モノの成功は有限であり、長い歴史でみれば邯郸一炊の夢にすぎない。いつまでも永遠には続かない。強くもない「守る」ともできない。これは日本人がよく知っているのではないか。成功は謙虚を呼び起さなければならぬ。成功体験を神話にしてはいけない。

哲学者・倫理学者カントは「すべて行為といふものは人間を目的にしなければならない」というではないか。実際、真に生産的なものは教育だけである。生産という用語を強調したいなら、教育は人間にに対する投資であり、しかもその投資効率は非常に大きい。モノ作りの価値はモノに対する付加価値にすぎず、資源小国なりの価値の率はどうみても小さい。もちろんカントは経済計算を頭においているわけではなく、もとより人間を大切にする」とは何かを問つてゐる。

●「リベラル」はむずかしいがこれから

そして、総選挙の雑感だが、読者のみ

なさまは「自由」「この種類ある」といふ存知ですよね。「自由」を英語でいふとも「フリー」(形容詞)「フリーダム」(名詞)と「リベラル」があることはよく知れています。前者は束縛や圧迫、拘束や負担がないことで、どちらかといえば消極的自由、いわなれば独裁体制のもとでの人々の声である。後者は広く活発で開放的に思考を伸ばせることをいい、積極的・創造的である。ただし、どの方向に伸ばすかには論がある。新自由主義(ネオリベラル)というだまし言葉もあり、これは姿を変えたうすっぺらな物質主義、経済至上主義である。

フリーダムはそれ自体で意味が完結するが、リベラルは何を創造するかまだわからない」という定義で、大きな将来課題がある。モノに支えられてきた時代が終わり、むづかしいが未知のやる価値があり、心ある人々はとにかくこれにまとまつた一票を投じた。左は共産党から、右は公明党、「希望」に幻滅したりベラルからの広がりがアッたのであろう、歴史上はじめて「リベラル」という語が哲学の奥から政治の前面に進出し、人々は率直に明るく高い精神の青空へのこだまの響きを感じたのである。平和、護憲、反戦、反原発、反核、環境、反格差、反差別をはじめとして、課題はモノの時代にこれをどう実現するか、運動と政策のホンバーンである。

●抑圧される者が抑圧者の支持者という倒錯

一つ懸念がある。18—19歳の世代で自民党は3割から4割得票し、世代ごとに比較では最大である。この世代には「リベラル」は届いていない。この世代には不安はあるても漠然としており、人生経験のない中で自民党の宣伝は直接的であり、リベラルはフワフワして内容が抽象的である、さしあたり……といつことだらう。いずれ抑圧される者が抑圧者の支持者であるという倒錯した構造は深い。

●「ナチ」「ヒトラー」のイメージは正しいのか

最後に、安倍政権についてこの際語つておこう。ナチ政権の中枢幹部は、ゲッペルス、ゲーリング、リッベンソントップなどいすれもヒトラーの最初からの心酔者ないしはヒトラーが当初から個人的に引き立てた人物である。ヒトラー自身一

たが、支持団体「日本会議」からは誠心を疑われ見抜かれており、「意欲」だけの行動力が証しと云い訳になつてゐる。だが、支持団体「日本会議」からは誠心を疑われ見抜かれており、「意欲」だけの行動力が証しと云い訳になつてゐる。今回の「圧勝」がほぼ安倍の権力の頂点で、以後は徐々に権力は剥落して行くだろう。われわれは憂慮する」となく「リベラル」を具体化、現実化して行こう。(よほた「すえ」東京都在住)

安倍晋三の周囲にはこのような人物は手ござい。

大学教員)

ほとんど見当たらず、オボチュニストたちにかこまれてゐる。その中で安倍には格別の個人的な魅力や資質はなく、祖父岸信介からの受け売りの信念と、刷り込まれた戦後に對する個人的憎悪以外に本人独特的の思想性も見あたらない。自民党全体はさう構造はあいまいで、内心外面でさもさまな対抗的勢力さえある。しかしそれは表現されていない。もつとも奥院では日常的な面倒見がよい好人物とはされていて、それが忖度である。

ヒトラーの演説をネットで聞くと、当時の満場のドイツ人聴衆には感動的であつただろう。ナチ党は正式には「労働者党」で、ヒトラーは労働者風の「つなぎ」で登場する。安倍の場合とのよくな現場ではない。客観的には孤立し内心小心翼々であるが、個人的な自信と自惚れが強くそれだけが行動力のもとになつて、周囲からの掣肘は受けない。このような個人的独裁者としてはローマ皇帝ネロがいる。

たが、支持団体「日本会議」からは誠心を疑われ見抜かれており、「意欲」だけの行動力が証しと云い訳になつてゐる。今回の「圧勝」がほぼ安倍の権力の頂点で、以後は徐々に権力は剥落して行くだろう。われわれは憂慮する」となく「リベラル」を具体化、現実化して行こう。(よほた「すえ」東京都在住)

立憲民主党躍進は野党共闘の成果

— 北海道における衆院選結果 —

山崎光男

戦争法（安保法制）、共謀罪法等々あれだけ無茶な法律を作り、森友・加計学園のお友達に便宜をはかる、政治の私物化をやつてきたのに、どうして今回の衆院選でも安倍が支持されたのか理解できない、と知人もども憤慨している。選挙制度の問題点や安倍の狡猾な解散があつたにせよ、あまりにもひどい結果だ。それでも北海道は全国の状況に比べてはるかにましめた結果である。むしろこれからのが見えたというべきか。

道内は12小選挙区と比例8の全20議席を争う選挙である。今回は、自民党が小選挙区6と比例3の計9議席で、2014年の前回より2議席減らし、公示前より3議席減らした。反対に立憲民主党は、公認を受けなかつた1人を含め小選挙区5と比例3の計8議席で、小選挙区立候補者全員が当選した。公示前勢力2より大幅に増やし、民主党（当時）の前回

5に比べても躍進した。希望の党は民進党から鞍替えした者も含め6人が立候補し、立憲は対立候補を立てなかつたものの共産党が立候補したこともあり、小選挙区では全員落選、比例でかろうじて1人当選した。残念ながら前回比例で1議席獲得した共産党は、立憲との共闘も影響したのか0となる。公明党は2議席で、前回と同じである。日本維新の会は前回比例1議席から0となり、地域政党の新党大地は、民主から自民に鞍替えした、代表鈴木宗男の娘は比例で当選したが、比例を狙つた鈴木本人は落選、かつては反自民で支持を広げた鈴木も安倍にすりよつた姿勢が嫌われた。

民進党の代表が集団的自衛権行使容認の憲法改悪が自説の前原に決まつたとき、これで民進もおわりだと思つた。それも希望の党の小池にひえたこと、共産党との野党共闘がスマートにできたことで、結果的に約2万5千票もの大差で圧勝した（得票数約12万6千）。無党派層でも前回よりも支持を10・6%増やし、65%を得た。前田は比例復活できず、65区は有権者数38万、投票率60%であった。選挙区の広さは本州の比ではない。約6600平方キロもあり、

山口県より広い。選挙活動は過酷なものである。読売新聞社説は小池の主張は正しいとほめている。この情勢下で立憲民主党を立ち上げた枝野代表はたいした人物である。その立憲ができる前に、希望の党の「排除の論理」を拒否し民進を離党、いち早く無所属で立候補を表明したのが、道8区の前議員・逢坂誠二である。無所属のため政見放送やポスター枚数、選挙カ一一台数制限などのハンディを抱えての自民の前議員・前田との一騎打ちであった。公明、大地の推薦、道南経済界の組織的な支援、函館市長、道知事の支援も受けた前田に対し、逢坂は無所属出馬を選んだ理由が強く、2度目の挑戦で初当選した。

北海道で立憲が躍進した理由は、共産、社民党との野党共闘の成果といえるが、北海道は伝統的に革新勢力が強く、その伝統の中で、保守革新にとらわれずにさまざまな分野で共闘がスマートにおこなわれてきた経験が蓄積されてきたことだろう。（やまざきみつお／北海道在住、元公務員）

市民と野党の新しい共闘で安倍9条改憲阻止！

—大阪での衆院選結果を受けて—

笠 松 正 俊

自民党が単独で過半数、自民・公明与党で改憲が発議できる3分の2を維持、さらに改憲公約の希望の党と日本維新の会を加えると全議席の8割という衆院選結果は確かに、民進党の解体による野党共闘崩しの影響だ。しかし、改憲をねらう安倍首相が勢いづいていることに批判を強め、それを止めていく新しい共同の力が衆院選を通じて動き出していることを、大阪でも感じている。

その一つは、民進党解体を越えて立憲民主党が立ち、「戦争法（安保法制）廃止」「安倍9条改憲反対」を明確にした立憲民主・共産・社民の3野党と市民運動との新しい共闘候補が全国で広がったことだ。「オール沖縄」はもとより、北海道や新潟でも目に見える成果を生んだ。大阪では、希望と維新の東西「棲み分け」野合で、民進党の準備候補者が希望からの立候補を禁じられた条件の中で、結果

的に多くが立憲民主で立ち、共産も積極的に候補者調整をして野党共闘候補擁立に努力した結果、立憲民主は小選挙区当選の1名を始め比例復活4名を含めて、前回の民主党（当時）議席から大きく前進した。大事なのは、それが単に政党間の協定ではなく、「安倍9条改憲NO！」での野党共闘を求める市民運動の声と力で実現していることだ。だからこそ、当選に至らなかつた選挙区を含めて、選挙が終わつたらオシマイではなく、改憲NO！の共同の運動がこれまで以上に広がる可能性が生まれている。

11月3日の「9条改憲を許さない！おおさか総がかり集会」には、2万人が参加した。

新しい可能性の二つ目は、大阪での日本維新の会の議席の激減だ（比例復活含め前回12から7に）。その代わりに立憲民主だけでなく、何よりも自民が大阪で増えたが、それは

维新も自民もどつちもどつち、あるいは安倍・自民の方がより悪い、といふことは決してない。大阪が抛点の维新は、安倍の新自由主義経済政策と戦争路線の先導役で、その维

新の「改革」幻想を大阪府民がやつ

と見切つたことは、安倍の同じ政策をも許さない力に発展できる可能性がある。维新と連携した小池・希望の党的「改革」幻想が一夜にして破綻したことと合わせて、もう第三の

新自由主義「改革」政党の出る幕はなくなつたと思う。その意味では、

自民の議席を希望と维新で補完する「9条改憲大連立」は何とか止めた、

と言つていいと思う。公明を含め改

憲勢力は全議席の8割だが、足並みはバラバラだ。逆に安倍政権は決して余裕はないから、一層強引な朝鮮戦争の煽動と改憲発議へ進もうとしていると思う。

安倍内閣の支持率は依然として低く。選挙後の世論調査ですら「安倍政権の継続は望まない」回答が多い。それでも投票率は前回の過去最低に次ぐレベルだった。「安倍はダメだが、愛想が尽きた」と思つてはいる無党派層といわれる人の多くは、今回も投票に行かなかつた。問題は改憲の国民投票ではない。改憲の発議をさせないための運動を、新しく広がつた市民と野党の共闘の力で、投票に行かなかつた人々にどう広げるかだ。

そのため当面、「安倍9条改憲NO！」3000万人署名運動を続けたい。同時に、大阪维新的会の数年来の「都構想再燃」「カジノ・万博誘致」「競争と管理の教育破壊」等への反転攻勢のチャンスの今、目に見える大阪府・市政への要求運動を強めたい。そしてそれらを、新しい共闘の前進の中でのより一層広いつながりを求めてよびかけたい。私の所属組合では、来春からの大阪市単独の教職員給与・人事考課制度のさらなる改悪案に対して、「中止と、まず来年度実施は延期」要求の市議会陳情書提出と、賛同市民署名活動を、月4日からスタートさせた。

（かさまつまさとし／大阪・教職員なまかまユニオン）

員なまかまユニオン）

岩国・愛宕山の米軍基地内に「市営球場」?!

—「野球場条例」制定は違法・無効—

本田 博利



日米「共同使用」が始まった愛宕山米軍野球場

1. 米軍野球場「市民利用」の経緯

(1) 愛宕山への野球場建設

山口県岩国市の愛宕山は、同県のニュータウン計画が折りからの在日米軍再編で、厚木基地（神奈川県）所属の空母艦

載機61機の岩国基地（岩国市）への移駐の「受け皿」として日を付けられ、県は計画を中止して米軍家族住宅及び運動施設用地として国に売り払った。土地は本年3月1日付けて米国に無償提供され、愛宕山は広大な基地外「基地」に変貌した。

60億円かけた米軍野球場の建設は、日本共同使用による市民の「自由」な利用の美名のもとに期待を振りまき、「艦載機移駐やむなし」へと誘導する格好の「アメ」とされた。

(2) 市民に明かされない「自由」な利用方法

市民が「待望」した野球場を利用できる曜日や夜間利用、使用料の額、日米の利用調整（優先関係）、利用制限事項などは、唐突に決まった11月4日のお披露目（日米親善野球大会を目前にしても、市民に一切明らかにされなかつた）。

2. わずか2か月で 「一時使用」許可

3. 「モデル」としての逗子市 方式とは根本的に相違

(1) 「共同使用」の思い込みのイメージ

11月頃に予定される艦載機の主力部

隊の岩国移駐を控え、野球場の供用開始は「待ったなし」となつた。

岩国市は8月24日に中国四国防衛局長に対し、「提携国有財産の一時使用許可」申請を行つた。10月5日の日米合同委員会は、都市公園施設として使用するための一時使用を承認した。この合意は、日本地位協定2条4項(a)を適用して「共同使用 Joint Use」するものである。

これを受けて、申請からわずか2か月後の10月20日の1日で、国は①閣議決定を行い、②政府間協定を締結し、

③一時使用を許可し、岩国基地司令官と岩国市長の間で、国の立会いのもとに④現地実施協定（協定書及び付属の覚書）を締結した。同月22

日（「国難突破」解散・総選挙直前の駆け込みで、いつもの「岩国流」である。

岩国市は一貫して、神奈川県逗子市との

設の共同使用を、「モデル」と称してきた。

逗子市は、本区域の返還運動を進める中で、運動施設を返還まで共同使用することを求め、2014年11月に実現した。

11年10月の申請から許可まで、議会や市民に丁寧な説明や情報提供を行ひながら、実際に3年もの日時を要している。市は、「今後この共同使用地の返還を目指し、共同使用や部分返還を積み重ね、最終的な全面返還を目指す」とし、真の市民利用を目指している。

これに対し岩国市は、共同使用の入口に立つただけで、その先の返還は何ら視野にない。基地がある限り、半永久的に米軍の優先使用を認めることにおいて、逗子市のスタンスとは根本的な相違がある。

4. 「共同使用」の名の市民利用は「恩恵」的便宜供与

市民利用のための「共同使用」なるワードは、いかにも米軍と岩国市が対等な

関係で、共同して施設を管理運営するイメージ（思い込み）があるが、2つのタイプがある。

(2) タイプI・日米地位協定2条4

項(a)に基づく「共同使用」

このいわゆる「米軍管理共同使用」は、米軍が一時的に使用していない施設・区域について、あくまで米軍管理のもと、日本の自治体や公企業、国民が使用するものである。国は、米軍が使用している間に、自治体等に使用させることによつて土地等の有効利用を図り、結果的に維持管理を免れるメリットがある。

米軍が愛宕山野球場を主体的に使用・管理するものである限り、「米軍が一時的に使用しない」という地位協定上の要件を満たしていないことは明らかである。

(3) タイプII・地位協定3条に基づく「共同使用」

本条は、米軍の排他的管理権を認めた条文である。その管理権を阻害しない限りで、米軍があくまで「恩恵」として使用許可し、共同使用の名のもとに「便宜供与」（サービス）を行うものである。

その好例として、2011年8月に「市民開放」された岩国基地南端の「バブリック・アクセス・ロード」がある。この道路は、管理権の発動として、突如一方的に「保安上の理由により、当分の間閉鎖する」措置がたびたび取られている。

米軍の使用・管理を優先する愛宕山の

運動施設利用の本質は、むしろ3条に基づく使用許可に類似する「共同使用」であると言える。

(4) タイプI・IIに共通する地位協定3条の制約

地位協定3条の警護のための必要な措置は、17条の警察権として具体化し、タイプI・タイプIIの「共同使用」を問わない。

さらに、ミサイル発射のような「有事」やベトナム戦争時のように岩国基地から米軍が出撃する「戦時」となれば、野球場は即座にシャットアウトされ、米軍が直接支配する本来の基地機能に戻る。

5. 岩国市は「公の施設」

条例を選択

(1) 本邦初の驚愕の条例

岩国市は、3月議会で米軍に提供された野球場を、市民の利用に供するための「公の施設」として位置付け「市営野球場」の管理運営のための「野球場条例」を制定する方針を打ち出した。成立すれば、他に類のない本邦初の驚愕の条例となる。

その利用は、(1)日米交流事業を第一優先(2)米側又は市の公の行事を第一優先

の管理運営のための「野球場条例」を制定する方針を打ち出した。成立すれば、他に類のない本邦初の驚愕の条例となる。

その利用は、(1)日米交流事業を第一優先(2)米側又は市の公の行事を第一優先

の管理運営のための「野球場条例」を制定する方針を打ち出した。成立すれば、他に類のない本邦初の驚愕の条例となる。

その利用は、(1)日米交流事業を第一優先(2)米側又は市の公の行事を第一優先

目的で設置し、住民の利用に供する各種の公共施設であり、スポーツ施設や公園は、典型的な公の施設である。

自治法244条の2・1項は、「普通公

共團体は、(略)公の施設の設置及びその管理に関する事項は、条例でこれを定めなければならない」と規定する。野球場条例も、当然設置要件及び管理要件を充足しなければならず、これを満たさない条例制定は、当然違法・無効となる。

6. 成立要件1・設置要件

「権原」なし

(1) 公の施設の成立要件としての「権原」の取得

自治体が公の施設を設置するには、何らかの「権原」（「権限」と区別して、「けんばら」と呼ばれる）を取得していることが必要である。

基本書とされる長野土郎『逐条地方自治法』によれば、「公の施設」はもちろん当該地方公共団体の有する施設に限られる（225条）。「必ずしも所有権を取得することは必要でなく、賃貸借、使用

貸借権等所有権以外で当該公の施設を住民に利用させる権原を取得することをもつて足りる（244条）とされる。

野球場の土地と建物の所有者は、あくまでも野球場を建設して提供した日本国であって、米軍ではない。では、岩国市は、所有権以外のいかなる権原を有して

いるであろうか。「○○権」であるとの明確な見解を求める。

(2) 岩国市は「時使用許可」を権原と答弁

9月議会において岩国市は、「中国四国防衛局長から一時使用の許可がなされることになり、市として、公の施設を設置するための権原を得る」と答弁した。

しかし、この「許可」に基づく「公法」上の使用は、権原の要件である「民事法」上の権利ではなく、賃貸借権や使用貸借権ではもちろんない。

7. 成立要件2・管理要件

(3) 不安定な存続期間

所有権の取得を原則とする公の施設の管理運営の「安定性」の確保の観点からも、地位協定に基づく共同使用方式は本件野球場には到底そぐわない。米軍からいつ一方的に優先使用権行使されたり、使用停止されるかわからないためである。許可期限も、1年と不相当に短期である。

以上は、「そもそも論」である。野球場条例は、違法・無効を免れない。以下は、百歩譲つて、設置要件を満たしている、つまり「安定した権原あり」と仮定した場合の検討を行う。

（1）二本立ての野球場条例

岩国市が議会に提案した野球場条例は、

①都市公園条例の一部改正と②愛宕スポーツコンプレックス管理条例（以下「管理条例」と略）の二本立てである。

本件の場合、設置者である市と市民と米軍関係者（米軍を含む）との法的な使用関係は、①条例、②現地実施協定、③日米地位協定の3つが重複している。

このうち「法源」たりうるのは、①の条例と③の地位協定だけである。②の協定は、当事者間の取決め（契約）であつて、条約（地位協定を含む）並みに国内法や条例と同等の法的効力をもつものではもちろんない。

（2）管理条例は特別条例方式によるべき

特別条例方式は、市民と米軍関係者の双方について、現地実施協定で定める事項について、条例で、合理的な範囲で利用のルールを明文化し、法制度化するものである。つまり、市民と米軍関係者双方を条例のもとに対等な施設利用者とするものである。

岩国市長の判断で行つた米側との合意

内容は、条例案として議会の議決を経ることによって正当化される。この条例は、

施設利用上の「約款」であり、市民に日本それぞれのルールが「見える化」される。以上より管理条例は、既存の「運動施設条例」の特別条例方式によらなければならぬ。しかし、岩市の管理条例は形式（みかけ）上は特別条例であるが、

その内容は、協定の内容を何ら反映していない特別条例「もどき」そのものである。その結果、日米の使用ルールが「二重基準」となっている。

8. “協定隠し”で特別条例

“もどき”的管理条例

（1）協定は岩国市作成の「概要」のみ公表

岩国市の管理条例の規定事項は、現地実施協定、特に覚書がベースになる。しかし、市は米軍が公表に合意しない事項については非公表とし、独自に作成した「概要」のみを示した。

概要では使用料について、「日米地位協定対象者は使用料又は占用料の徴収を対象外とする」とされるが、管理条例では米軍関係者の料金を免除して「無償」とする規定はない。

（2）逗子市の協定書・覚書事項

ちなみに逗子市における公表された協定書・覚書の事項で、岩国市の「概要」には示されていない事項は多々ある。

岩国市長の判断で行つた米側との合意

内容は、条例案として議会の議決を経ることによって正当化される。この条例は、

施設利用上の「約款」であり、市民に日本それぞれのルールが「見える化」される。以上より管理条例は、既存の「運動施

設条例」の特別条例方式によらなければならぬ。しかし、岩市の管理条例は形式（みかけ）上は特別条例であるが、

そのうち、13条は既存の運動施設条例の内容は、協定の内容を何ら反映していない特別条例「もどき」そのものである。その結果、日米の使用ルールが「二重基準」となっている。

そのうち、13条は既存の運動施設条例

丸写しの「コピペ」条例である。

2条（休園日等）、3条（開園時間）、4条（行為の禁止）、5条（利用時間）は野球場固有の定めであるが、設置の根拠を挙げただけの1条（趣旨）も含め、独

自性はゼロと言つてよい。

「協定隠し」にあつて、唯一しつかり書き込んでいるのは、合同委員会合意を理由とする「政治的活動」「日米友好親善に反する活動」行為の禁止である。画一

的運用は、憲法が保障する集会の自由、表現の自由のみならず、自治法244条に定める「正当な理由なき利用拒否」「不当な差別的取扱いの禁止」の基本理念をも侵害する。この2項目は、隠された協定が露出した氷山の一角に過ぎない。

9. 臨時岩国市議会での審議

10月30日、野球場条例審議のための1日岩国市議会臨時会が開かれ、4時間の質疑が交わされ、条例は成立した（11月4日施行）。

（1）「岩国市民については条例」、「日米双方の質疑が交わされ、条例は成立した（11月4日施行）。

最後に、2つ提案を行う。これにより、「権原」の有無の問題を根本的に解決できる。

【提言1】

国は、米軍基地という最大の迷惑・危険施設を押し付けているのだから、その見返りとして、野球場を岩国市に譲渡すべきである。

【提言2】

市はせっかく日米交流基金を設けたのだから、交付金等の「ばらまき」は止めて基金に積み立て、野球場を買い取るべきである。

（ほんだ ひろかず／元愛媛大学法文学部教授）

②地位協定に基づく警護や施設閉鎖などの管理権の行使については「ない」と思う「など」のあいまい答弁に終始した。
③野球場の使用料は1時間1200円と極力安くし、維持管理費との差額には日米交流基金を充てるので、市民の負担は「実質ゼロ」とされた。陸上競技場なども含む公園施設全体の維持管理費は年間2億円程度と見込まれ、日米が1億円ずつ折半で負担するとしたが他方で米側の使用頻度は少ないだろう」と答弁し、ついで「2億円を超えた場合の基金上の手当て（頭打ちか）も明示されていない。

10. 結びに代えて——提言

岩国市の管理条例は、18条からなる。

そのうち、13条は既存の運動施設条例の内容は、協定の内容を何ら反映していない特別条例「もどき」そのものである。その結果、日米の使用ルールが「二重基準」となっている。

そのうち、13条は既存の運動施設条例

美談「下町ボブスレー」を疑惑の話題に変える

—教育出版道徳教科書の問題点—

高嶋伸欣

道徳教育の教科化については、成績評価の客観性の確保など、いまだに未解決な問題が数多く指摘されている。加えて「教育勅語」を教材とすることを許容する政府見解を、安倍政権は閣議決定した。学校が再び

マインド・コントロールの場として悪用されようとしている。

そうした動きへの警戒心を強く持つ各地の人々によって、小学校用道徳教科書（8社）の内容の点検・分析等がされた。その結果、教育出版

社版（教出版）が、安倍カラーに染め抜かれているという事実が一齊に指摘された。今年2017年夏の教科書採択では、そのことが教育委員会に伝えられた。

文部科学省が11月7日に公表した採択結果（需要数）によると、総数は867万部で、トップは東京書籍と日本文教出版がともにシェア21.3%、教育出版は8.6%に過ぎなかつた。教材出版の学研教育みらいの14.8%にも遠く及んでいない。小中学校教科書では大手に当たる教育出版社としては、明らかに不振とみなされる数値だ。本誌9月号で伊

賀氏が指摘しているように、教出版への警戒を呼び掛けた市民運動が一定の「成果」を挙げた、とも言える。

しかしその一方で、全国33採択地区の小学校では、教出版が2018年4月から一齊に使用される。教

出版道徳教科書の問題点は、出尽くしているとは、言い難い。そこで本文では、採択後に判明した重要な問題点を指摘しておきたい。

■関係ない安倍首相の写真掲載

ここで言う問題点は、教出版道徳教科書5年生用の読み物教材「下町ボブスレー」のページに掲載された

安倍首相の写真にある。東京都大田区の町工場が協力しあって、冬季オリンピック用のボブスレーのそり作成に挑戦している話題は、テレビや新聞で広く伝えられ、映画化もされている。そのことに安倍首相は直接

の関係など何もない。当然のこととして、教出版の「下町ボブスレー」の4ページ分の本文記述では、安倍首相について全く言及していない。

にもかかわらず、このページにはボブスレー（そり）の操縦席（コックピット）に乗って右手を高々と掲げた「ポーズを決める安倍首しょう」の写真が、掲載されている。

同様に教出版では、安倍首相の写真が他社版と比較して多い。それでも本文記述との関連が薄い場合が少なくない。この点を、各地の市民運動では指摘している。

この指摘に対し、「産経新聞」は9月8日朝刊（東京本社版）の第一面トップ記事で、「国による中小企業支援の一つの到達点として国を代表する人が写っている場面を選んだ」にすぎないと強調した。教育出版や安倍首相を援護する、同紙らしい記事



●ポーズを決める安倍首しょう

だが、「採択で惨敗が明らかになつた時点での『負け犬の遠吠え』の類」とする見方もある。

それに、この記事が契機となり、この写真の問題点を改めて洗い直す動きが市民運動の間で生まれた。そ

うして、この写真にまつわる新たな疑惑や問題点が次々と発覚するに至つた。それらについて、本稿では順次明らかにしていく。結果として『産経』は「寝た子を起こす」役割を演じたことになる。しかもそのことで、教育出版や安倍首相が窮地に追い込まれることになっているのであるから、同紙の浅はかな言動がもたらした“敷へび”的事態は、逆に深刻さを倍加させていることになる。

■ 首相ではなく自民党総裁

「ポーズを決める安倍首しよう」とすべき

写真の第一の問題点。それはこの写真撮影が自民党本部内で撮られたものと判明したことにある。撮影のいきさつは、仲田薰著『下町ボブスレー世界へ終わりなき挑戦』(NHK 出版、2014年)の本文冒頭に具体的に記されている。

それによると、2013年6月

30日、自民党本部で開催された「中 小企業・小規模事業者政策緊急フォーラム」の会場で撮影されたものだという。そうであるならば、安倍晋三氏は「首しよう」ではなく「自民党総裁」としてそこに参加していたことになる。

安倍氏は5月3日の改憲派集会に送つたビデオメッセージに関する国 会質疑で、「詳しくは同日の『読売新聞』を熟読して欲しい」と答弁している。その際に「同紙上での説明は 首相ではなく自民党総裁としてのものだ」旨強弁したことが広く知られている。安倍氏自身が「首相」と「自民党総裁」を恣意的に使い分けている。そうであるならば、教出版で「首

相ではない」とする写真説明は不適切といふことになる。

この不適切表記を認めたことで、 検定官と検定審議会委員たちは、教科書の政党宣伝物化に手を貸したこ とになる。さらに恣意的便宜的な検定基準等の解釈や運用は、職権乱用で違法という最高裁判決(1997年8月29日、第三次家永教科書裁判)

「ポーズを決める安倍首しよう」写真の第一の問題点。それはこの写真撮影が自民党本部内で撮られたものと判明したことにある。撮影のいきさつは、仲田薰著『下町ボブスレー世界へ終わりなき挑戦』(NHK 出版、2014年)の本文冒頭に具体的に記されている。

さらにこの教出版には監修者とし

て「日本教育再生機構」の元理事が

参加している。同「機構」は安倍晋三首相との緊密な関係を事ある毎に宣伝している。検定官たちだけでなく、執筆者の段階で安倍政権寄りの意図があつたとも考えられる。

そのことを裏付けているのが「首

しよう」写真で画面の左端に写つて いる人物の部分をカットしていると いう不自然さだ。カットする以前の 同写真は、ネットで「下町ボブスレー」を検索すれば、簡単に見つけら れる。教出版の写真で隠された人物、 それは甘利明・元TPP担当大臣に 他ならない。同氏は秘書と共に取扱 疑を取沙汰されていた。そうした 人物であるために、教出版では甘利 氏の部分をカットしたと考えられ る。そうした配慮・忖度がされてい るのは、教科書を政治的宣伝物に位 置付けているからこそということだ。

■ 危険な「裏ピース」サイン

「首しよう」写真の問題点はまだ

ある。それは安倍氏が「決め」てい る「ポーズ」が極めて危険なもので あるということだ。これを児童・生

徒が不用意に海外などで真似すると、 最悪の場合撃たれて命を落とすこと に成りかねないという。同写真では、

「首しよう」が右手を高く掲げ人差し指と中指をV字型に開き、手の甲を相手方に向けてポーズを「決め」て いるように見える。手の平を相手に向ける「ピースサイン」を裏返した形で、いわゆる「裏ピース」のポーズだ。

語学研修などで、日本の若者たちが 次々と出かけている。不用意に人前で「裏ピース」のポーズを決めて自 れらの英語圏には観光や修学旅行、 振りなどをすれば、トラブルになり かねない。特に女生徒の場合は、危険極まりない。

そうした事態を誘発する危険性を この「首しよう」写真は内包してい る。だが、教育出版社と執筆者・監

修者たちは、写真の差し替えに踏み 切っていない。児童・生徒の運命を 暗転させかねない非道徳的な写真 が、よりによつて「道徳」教科書に 掲載され、来年4月から毎年、児童 に手渡されようとしている。

道徳の教科化は問題点ばかりだ。

(たかしま のぶよし／琉球大学
名譽教授)

ロシア革命とは何だったか？その「栄光」と挫折（中） —それが現代世界に投げかけるもの—

（前号からつづく）

● 10月革命の巨大なショック と資本主義の「修正」

（出水）いま、ワイマール共和国の話がでましたが、話をもとに戻すと、ロシア革命の影響といった時に、行程「ウイルソン主義」の話をしました。ロシア革命とロシアの戦線離脱は、第一次世界大戦を明らかに変質させていきますね。変質という意味は、ロシアのように総力戦に耐えられない国が出て来るとか、革命が他国に波及するといったことだけではありません。第一次大戦というのは、元々、何の理念も大義もなく始まったものでした。それに対して、ロシア革命が戦争をやめさせるために打ち出した事に答えなければならないというのが（米大統領）ウイルソン

（出水）いま、ワイマール共和国の話がでましたが、話をもとに戻すと、ロシア革命の影響といった時に、行程「ウイルソン主義」の話をしました。ロシア革命とロシアの戦線離脱は、第一次世界大戦を明らかに変質させていきますね。変質という意味は、ロシアのように総力戦に耐えられない国が出て来るとか、革命が他国に波及するといったことだけではありません。第一次大戦を明らかに変質させていきますね。変質という意味は、ロシアのように総力戦に耐えられない国が出て来るとか、革命が他国に波及するといったことだけではありません。第一次大戦というのは、元々、何の理念も大義もなく始まつたものでした。それに対して、ロシ

（出水）なるほど。そのような整理として尊重され防衛すべきものにならなければなりません。ロック的な自由主義からすればケインズだつてあり得なかつたわ

（石川）なるほど。そのような整理も可能だと思います。

（出水）いま、ワイマール憲法の立場ですよね。しかも、アメリカを参戦させるためにですね。ここで「デモクラシー」が出てくる訳です。

（出水）このことは、20世紀以降の世界にとつて、決定的なことだつたと思うのです。例えばアジアで言えば、「3・1運動」（朝鮮）や「5・4運動」（中国）がそうだつたですが、アジアにおける社会主義やその後の共産主義運動——日本においては「大正デモクラシー」でもいいのですが、「社会主義」だけではなくて「デモクラシー」とセットになってやつてきます。それって結局、レーニンが提起した事に対して応える必要があり、アメリカを参戦させるためのあ

けですが、ケインズが「マシに見える」ような構図が、ロシア革命によって出現する訳です。そうすると、いまのリベラル・デモクラシーとい

うのは、社会主義、あるいはロシア

革命が生み出したものであるといえますし、福祉国家というものは社会主義の「反射物」であるということがいえます。

（出水）なるほど。そのような整理も可能だと思います。

（石川）なるほど。そのような整理も可能だと思います。

る時、この辺のことをきちんと強調すべきだと思います。ロシア革命は、ソ連を誕生させ、そしてマルクス・

レーニン主義的な社会主義思想を生み出しただけでなく、リベラリズムにデモクラシーを植え付けてリベル・デモクラシーを派生させたし、資本主義国を福祉国家化させていくインパクトを与えたと思うのです。

——（編集部）西ヨーロッパは、「ボリシェビズムの影」に怯えていた訳です。

（出水）「反革命」というより、革命を防止するための「城内平和」をどう実現するかというロジックが説得力をもつようになるわけです。

——（編集部）そういう意味で言えば、資本主義に「自己変革」を迫つたといえますね。資本主義を「修正資本主義」的方向に進まさるを得なくさせたわけですね。

（石川）その考え方には賛成です。ロシア革命によって「苦労したのはロシアの労働者階級」で、「おかげを被つたのは米欧日の労働者階級だつた」——極端に言うと、そう言えなくもないですね。逆転した影響力と「インチキ社会主義」だと何とか言われもしたのですが、（社会主義の）ソ連や中国が存在したときには、その批判を恐れて、諸大国はあまり酷いふるまいはできなかつたのですが、その存在がなくたつた途端、批判勢力がなくなつてしまつた。

（出水）冷戦末期に話題が一気に飛んでしまいましたが、そのことを含めて、「ロシア革命の影響」を論じる

必要があると思うのですね。「資本主義を変質させた」、「ないしは自由民ソ連を誕生させ、そしてマルクス・主主義を形成させた」、「福祉国家を後押しした」という捉え方です。

——（編集部）西ヨーロッパは、「ボリシェビズムの影」に怯えていた訳です。

21世紀、今の時点で「ロシア革命」の再評価を試みるにあたつて、編集部のリクエストでもあります、「社会主義つて、もう終わつたもののか」という問題と、それは繋がらなくてはいけませんね。いまは、新自由主義によつて世界はズタズタにさかれていますから、福祉国家を擁護する立論がまつとうに見えるような段階にきてるわけですが、現実があまりにも酷いものですから、安倍政権ですら「疑似・福祉国家」路線的に軌道修正しているわけでしょう。

しかし、「そこでどどまつていていいのか?」という問題は、新たな装いをもつて現れていると思うのです。

「福祉国家の再構築でいいのか?」ということです。それはおそらく、少しひが現代に来すぎました。話をもとに戻すと、ロシア革命というものが、資本主義とか、福祉国家といつたもの、そして自由民主主義体制に与えた影響というものは、一つの大きな要素として見ておく必要があるのではないかと思います。

（出水）もちろん、それは直線的に接続されるわけではなく複雑です、1929年の世界恐慌のリアクションの辺りはそうです。われわれは「福祉国家」が「よりもシななものに見えます」のようなところに至つてゐる状況の中で、こういう語りをしているわけですが、冷静に考へると、1960年代から徐々に提起されている反グローバリズム運動などは——「暫定的」いまの状況の中で、福祉国家のどのようなものを擁護しているという立論をわれわれがするとしても——

●10月革命が革命運動に及ぼした影響と限界、現代への提起

（石川）ロシア革命、そしてソ連と

彼らは既に、そうしたものを超えるものを含んでるようになります。日本における「シェア・エコノミー」のような動きもそうです。「家を買おうとも思わない、車も持とうとは思わない」、そういう若者たちの登場などは、どう抽象化して理解するか? 「持てない」という側面はあるにせよ、「待たない」という側面もあります。

貢労働で充足すべきものではないものに充足感を感じるということ——もちろんそれはある種の「充足があつた」から可能になつたということも言えると思いますが、現在、微妙な分岐点に立つてゐるのではないかでしょう。

いう存在が国際政治に与えた影響
というものはそのとおりだと思います
ですが、革命運動としてロシア革命
を見た場合、それがどのように世界
の運動に影響をおよぼし、またどの
ような限界を持つていたのか、そし
てそれが現代の「オールタナティブ
運動」にどう引き継がれているのか
——そのへんはどう考えています
か？

——（編集部）それは難しい話です
ね。石川さんが今言われた問題は、
レーニンが指導したボリシエビキ党
があり、それがロシアで社会主義革
命を実行するわけですが、それは單
に「帝政打倒の革命期」という短い
期間ではなくて過渡期国家という比
較的長期の過程を指導していくわけ
じやないですか。それがどこまで行
つてどこで挫折したのかという問題
だと思うのですね。だから、この問
題はそう簡単に答えが出せる問題で
はないですね。

（出水）現在、既に「資本主義を克
服しようとする運動」が起きている
わけですよね。それを当事者たちが
「社会主義」と呼ぶかどうかは別で

度の物質的充足が必要だったことは、
ますが、革命運動としてロシア革命
を見た場合、それがどのように世界
の運動に影響をおよぼし、またどの
ような限界を持つていたのか、そし
てそれが現代の「オールタナティブ
運動」にどう引き継がれているのか
——そのへんはどう考えています
か？

——（編集部）それは難しい話です
すよね。西ヨーロッパ革命が本来的
革命であることの意味は、マルクス
たちが言うように、「高度に発達した
資本主義」が「自壊」するイメージ
です。だから、ロシアでは、生産力
がそれに照応する段階になる前に先
に政治革命が起きてしまったから、
ロシアの革命政府は「過渡期的革命
政権」であって、生産力・生産関係
の変容が過渡期性を克服して（教科
書的）というか「原典的」というか、
マルクス的というか）初めて「革命」
が可能になる——、「過渡期性」とい
うのは、そういうイメージでしょう。
だとすれば物質的充足の問題という
のは、すごく大きいと思います。

——（編集部）「過渡期」というのは、
「生産諸力の解放」ということが実
際に課題となるような段階の社会
だと思います。同時に階級関係の消
滅といったことを契機としては含

すが。それにしてもやはり、一定程度
の物質的充足が必要だったことは、
ます。革命運動としてロシア革命
を見た場合、それがどのように世界
の運動に影響をおよぼし、またどの
ような限界を持つていたのか、そし
てそれが現代の「オールタナティブ
運動」にどう引き継がれているのか
——そのへんはどう考えています
か？

いま永田さんが言われた「過渡期
性」は、何から何への「過渡期だつ
たのか」という問題があります。お
そらく、イメージとしては生産力で
すよね。西ヨーロッパ革命が本来的
革命であることの意味は、マルクス
たちが言うように、「高度に発達した
資本主義」が「自壊」するイメージ
です。だから、ロシアでは、生産力
がそれに照応する段階になる前に先
に政治革命が起きてしまったから、
ロシアの革命政府は「過渡期的革命
政権」であって、生産力・生産関係
の変容が過渡期性を克服して（教科
書的）というか「原典的」というか、
マルクス的というか）初めて「革命」
が可能になる——、「過渡期性」とい
うのは、そういうイメージでしょう。
だとすれば物質的充足の問題という
のは、すごく大きいと思います。

——（編集部）「人間の解放」をめざしたあのロ
シアの社会主义革命運動が、まるで
その反対物に転化してしまったわけ
でしよう。スターリン時代を通じて
ね。非常に非人間的な抑圧体制に転
化してしまった訳です。この問題は
いまだに未解決ですし、どう解決す
るではいますが、階級はまだ存在し
ています。だから、社会主义社会は
まだ、ある階級によるある階級に対
する支配が残っています。だから、
ソヴィエト革命は、この過渡期の途
上で、どこかで「間違った」のでしょ
うね。

非常に教条的に理解するならば、
『共産党宣言』にもあるように、「階
級の消滅」というのは、「プロレタリ
アートの階級的暴力」による「ブル
ジョワジーへの抑圧・支配」をつう
じてしか実現できないわけですよね。

理論的にも「階級の廃絶」は、それ
でしか可能ではありません。この理
論は、私は正しいと思いますが、そ
れを「過渡期政権」の政策としてど
う実際に適用し実現していくのかと
言えば、抵抗もあり問題も生まれて
くる訳です。その処理を、レーニン
の後継者たちは誤ったのではないか
と思います。

ればいいのかという問題意識はずつ
ともつてきました。

（石川）同感です。それは私にとつ
ても今後解明したい重たい問題です。

（出水）いま話されたことは、私は
非常に「図式化されたマルクス主
義的な話」に戻ってしまったような
理解の仕方だと感じましたね。例え
ば、こういう比較はどうですか？
ブーチンとメルケルと習近平。どう
して、ソ連邦が崩壊して資本主義化
したロシアがああなるのか？ 或い
は「改革・開放」路線という名の資
本主義化を批判的にすすめた中国が
ああなるのか？ 他方で、西ドイツ
生まれではあつたけれども、東ドイツ
ツで共産党員だったメルケルが、例
えば「脱原発」政策をすすめ原発か
ら手を引くわけでしょう。物質的充
足によつて可能になる文化的なもの
とか、市民社会のありようとかが、
そういうふうに思えるのです。

結局、ソ連が崩壊して現れたのは、
彼らの間で違うのではないのか？
その間で違うのではないのか？
巨大な「開発独裁」だった訳です。
中国は「改革・開放」という名で「開
発独裁」化する。ということは、「開

「発」が何よりも必要で、正統化の源泉であるような状態が続いていると いう話ですよね。

でも、東ドイツの場合、西ドイツ

があつたからと言つてしまえば身も蓋もないのだけれども、やはり若干、ロシアや中国とは違つたのではないですか？ 東ドイツ自身、工業水準からいえば「社会主義の優等生」だったわけですね。物質的な充足水準つて消費のレベルの話ですけれども、マルクス主義的には「生産力」ないしは「生産関係」という語り口になるのかもしれません、それが彼我を大きく分けているような気がするんですね。ある意味で不幸にも、革命を行う時点では、ロシア革命や中国革命が提起したものを、実質化しないままフリーーズして、凍結したまま21世紀に「解凍」しているのではないかという気分になります。

——（編集部）その問題と関係するかも知れないので、若干、紹介しておきたいのですが、少し前、白井聰という研究者（『永続敗戦論』の著者として知られている）が『未完のレニン』という著作を出していましました。2003年の時、大学の修士論

文として提出したものでした。この著作の出だしは非常におもしろいので、「資料」としてプリントアウトしてきました。

それは冒頭で、東ドイツで制作された『グッバイ レーニン』という映画の粗筋を紹介しています。少し触りを紹介すると、舞台はベルリンの壁が崩壊する直前の東ベルリンです。主人公のアレクサンドルという青年は、母親が心臓発作を起こして昏睡状態に陥ってしまいます。彼女が眠っている間にベルリンの壁は崩壊し、東ドイツ国家は消滅します。彼女は目覚ますが、担当医師は、彼女に精神的ショックを与えると命取りになると、彼女の子どもたちに告げるわけです。この家庭は父親が西側にでていったという設定になつていて、そこからアレクサンドル青年の大奮闘が始まる訳です。小学校の教師であった母親は熱心な社会主義者であり、この数ヶ月の激変を知つてしまつたなら、それこそ心臓が止まりかねないと予測されました。そこで主人公は壁の崩壊後、瞬く間に東独を吸収し、かつ同時に東独が、開かれた真の社会主義をめざす根本的な体制転換をおこなつたと報じる、

祝いにやつてくる教え子たちに小遣いを握らせて社会主義を讃える歌を歌わせたり、あたかも何事も起つてないかのように装うための奔走を繰り広げることになるわけです。

特に難題だったのは母親がテレビを見たいと言い出したときでした。もちろん、すべてを見せてしまえば、彼女はすべてを知ることになります。そこで主人公は、映像制作マニアの友人に協力を仰いで、それらしく見える二セのニュース番組のビデオテープを作成し、その映像を母親に見せます。この映画の筋書きでキモになつてているのは、そうこうしていくうちに主人公の行動の目的が微妙に変化してしまうことです。心優しいアレクサンドル青年は、もともとは、ただひたすら母の延命を願つて隠蔽工作に奔走していたのだが、物語の最後では、ついに、単なる隠蔽をこえて、手の込んだでつち上げを行うことになります。ベルリンの壁の崩壊に歓喜する人びとの映像を素材に、東独が国境を開放することによつて、西独を吸収し、かつ同時に東独が、開かれた真の社会主義をめざす根本的な体制転換をおこなつたと報じる、

このニュース番組は、母親の延命装置を超えたささやかならざる何かに、なつており、ある種の政治的メッセージを帯びることになる訳です。それが故、映画の終盤にはかすかなほろ苦さが漂っています。そこででっちあげのニュース番組として映し出されたのは、社会主義者の母親が「かくあつて欲しい」と願つていた理想の東ドイツ国家の姿にほかならないが、それはまた、現存した社会主義が最初に持つていた理想、挫折した理想の切れ端でもある――。

というような内容です。彼はレーニンを非常に高く評価する、今どきめずらしい若手研究者ですが、特にレーニンの『何をなすべきか』と『國家と革命』という著作の革命性、首尾貫徹に惚れ込んでいます。私たちの世代も共感できる何かを、彼は提供してくれているなと感じながら、この著作を読んだ訳です。

あともう一つ、ソ連崩壊後の東欧を旅行した後の1992年に伊藤誠氏（東京大学教授・マルクス主義経

（出水）生産水準というか、工業的
な問題意識も若干、整理して資
料でお持ちしました。白井氏とも共
通した問題意識を持つていて、非常
に興味深いものです。また、一度、
目をとおしていただけたらと思
います。

（石川）現実にはできなかつた「ユ
ートピア性」をロシアの革命は持つ
ていたと思います。というか、「ユー
トピア」というものはそれ以前にも
語られてきたものではあつたのだけ
れども、それを「現実にできるのだ」
といつて行われたのがロシア革命で
した。

——（編集部）ある意味、マルクス
が提起したような社会主義革命の内
容は、単なる夢物語ではなくて、歴
史のなかで実際にレーニンやボリシ
エビキ、ロシア革命になつた多くの
の民衆の力で実行されたのですが、
それが、当初考えられていたような
結果に結実したかどうか、また別の
悲劇を生んだのではないか、そもそも
言えるわけですね。

（出水）生産水準というか、工業的
な問題意識も若干、整理して資
料でお持ちしました。白井氏とも共
通した問題意識を持つていて、非常
に興味深いものです。また、一度、
目をとおしていただけたらと思
います。

帝国が崩壊し帝国主義戦争から離脱
する、そして提起された問題は帝国
主義から見れば非常に危険であつた
ため（対ソ反革命）干渉戦争が始ま
る——そうした初期条件のゆえに、
成熟した経済を備えて民政的充足を
実現することが、なかなかできなか
つたわけですね。中国も冷戦下で
同じような経験をします。

（出水）いま私が問題意識を持つて
いるのは、グローバルな社会民主主
義というか、グローバルな福祉国家
というか、そういう考え方と実践です。
例えば、2015年に国連で「持続
可能な開発目標」というものが掲げ
られました。そのSDGs17（エス
ディーダイジーズ17、サステイナブル・
デイベロップメント・ゴールズ）と
いうのは、人権だと政治参加の保
障などを含む、踏み込んだ「開発の
あり方」を国連が提起するようにな
っています。

この方策というのは、「グローバル
な福祉国家化」、「国境を超えた福祉
国家」とも言えるものなのですが、
それは「資本主義が克服される」と
いう想定ではないわけです。ただ、
「超国家的機関」が主権国家を規制
できる圧力を持つた形で、「グローバ
ルな福祉国家化」といったものを打
ち出せるという状況にいまわれわれ
はある、ということの、100年前
との違いです。それは軽視でき
ないと思うのですよ。

他方で先程から話題になつている
ように、資本主義そのものを克服す
るなり、乗り越える可能性なりを含
んだ運動も同時に生まれているわけ
ですね。だからこそ国連がこのよ
うな目標を掲げるに至つたというふ
うに理解すべきなのかもしれません
が、100年前と状況がかなり違う
ために、ロシア革命やソ連が何にた

いしてどのように影響したのかといふ話を、いまやっているわけですよ。再度確認すれば、「物質的充足の問題」というのは、やはり軽視できませんよね。マルクス主義者は当然、軽視しませんが……。

(石川) ちょっと質問ですが、21世紀の今では核の問題や「人間のコピーライ・ゲノムの問題など、科学技術の発展がもたらす様々な「根源的問題」が生まれていますね。20世紀の「根源的問題」といえば、「ロシア革命」の提起した「資本主義」克服の問題でした。では、現在の「資本主義の克服」をめざす運動と、先程来はなされている「グローバル福祉国家化」の問題は、どう関連しているのですか？

(出水) 19世紀後半からでてきたものがなぜ、ユートピア的なものでしかなかったのか、という反問の仕方もあります。先程話した国連の計画などはユートピア的ではありません。非常に具体的な政策目標なり、制度目標の体系を提示しています。この点がまず、かなり違います。ユートピアではなく実質ベースでそれらを

獲得できていない人びとに届けるとには、明らかに危機感が表明されています。つまり、このまま（の資本主義）では「地球がもう、もたない」、「物理的に耐えられない」という認識です。それを阻止するための緊急行動です。

これらは、どちらもユートピア的因素は全くありません。それは「資本主義」を前提にしています。「市場経済」「貨幣経済」「商品経済」と、

資本主義はそれぞれ当然区別されなければなりませんが、私は、「持続可能な目標」というものを真面目に追求すれば、実際には資本主義の否定に行きつく可能性を秘めていると思うのです。「カネがカネを生む」、「増殖する」資本や貨幣価値と衝突する要素を含んでいると思うのですよ。もちろん、この「目標」は、そういうものとして提示されていないし、「利潤追求」が可能な社会を前提に国連は動いているわけです。

「ユートピアに至る過程」がよくわからないのです。マルクスはそれ

を提示しようとし、また提示したつもりかもしれませんが……。いま、私たちが、各國政府を縛るかのよう

に、明瞭に危機感が表明されています。つまり、このまま（の資本主義）では「地球がもう、もたない」、「物理的に耐えられない」という認識です。それを阻止するための緊急行動です。

でも、今日、われわれが手にしているものは、やはり違う。「それは資本主義の否定になる可能性がありますよ」といつた瞬間に「ユートピア的行動」になる訳です。

でも、今日、われわれが手にしているものは、やはり違う。「それは資本主義の否定になる可能性がありますよ」といつた瞬間に「ユートピア的行動」になる訳です。

(出水) しかし、大きく言えばそろび起こされたのか」といえるようないい、莫大な生産諸力がこの10年間に生み出されたわけです。

(出水) しかし、大きく言えばそろび起こされたのか」といえるようないい、莫大な生産諸力がこの10年間に生み出されたわけです。

(つづく)

【この対談は、さる9月19日、九州大学法学部会議室でおこなわれたものです。司会は編集部・永田】

※石川捷治(いしかわ しょうじ)…九州大学名誉教授／政治学専攻
※出水薰(いすみ かおる)…九州大学法学研究院教授／現代韓国政治・現代日本地域政治・平和研究専攻

□□□

降の100年について話になつていていますが、いちばん大きく変化したのは生産力でしょう。

(出水) そうですね。

——(編集部) いま、ロシア革命以

『Hの空の花・長岡花火物語』

大林宣彦監督

評者 鈴木右文

前回に引き続き大林宣彦人魂の反戦メッセージのひとつとして「この空の花・長岡花火物語」(二〇一二)を取り上げたい。

長岡の花火大会は八月一日に始まるのだが、空爆につながりがある。昭和二〇年八月一日に長岡は空爆を受けて市街の八割が焼け、一五〇〇人近くが犠牲になつた。これを受け翌年の八月一日に長岡復興祭が始まった。現在の長岡まつりはこの復興祭を引継ぎ、犠牲者の慰靈、復興に尽力した方々への感謝、恒久平和への願いをこめて行われている。

映画では、新潟県中越地震を乗り越え、東日本大震災でいち早く救援の手を差し伸べた長岡市の取材に女性記者が赴く。そこで記者は「まだ戦争に間に合う」という舞台の脚本を書いた女子高生に出会う。映画はその舞台の上演の準備と、長岡の歴史を紐解き、花火の意味を明かしていく取材を追う。フィナーレとして

その劇が屋外で上演され、空襲が画面に再現される。作者の女子高生は当時犠牲になつた若き女性の化身だつたように思う。

この作品はあの戦争の惨禍に対する思いが描かれてはいるのだが、東日本大震災の直後に製作されたことを思えば、あらゆる人災に対するメタセージに昇華されていることは明らかだ。作風としては安っぽくも見えて好き嫌いの分かれるような特撮を絡めた大林独特のファンタジックな芸術性が炸裂しているが、「まだ戦争に間に合う」という言葉の意味が今迫り来る戦争を止めるのに間に合うという意味だと悟った観客にとって、その炸裂の様がかえつても狂おしい平和への思いを伝えるようになり感じられる。空に炸裂する火花は空襲でなく花火なら良いのにというのがタイトルの意味だろう。

(すずき ゆうぶん／九州大学 言語文化研究院教員)

▼今号のメインタイトルは「自民『敵失大勝』の陰で拡がる安倍への不信」としました。

△未解決の疑惑が燻り続いているし、その独裁的振る舞いに対し党内や公明党からも「安倍不信」の声が公然と出はじめているからです。

『編集後記』

先の衆院総選挙。結果は公示前勢力を維持し「改憲発議」に必要な「3分の2」以上の議席を保持した自民党と(議席減、敗北した)公明党的与党「大勝」となりました。けれども、この与党の勝利は決して「安倍晋三の勝利」とは言えない代物です。前原・小池両代表による民進党「解党」・「希望の党」への「民進なだれ込み」という、前代未聞の野党の分裂・大混乱が、「支持率の持続的低下」、「野垂れ死に」の可能性も含んだ安倍政権と自民党に起死回生の「塩」倍投票を送る結果となつたからです。

安倍晋三は、一か八かの賭けに出で、辛くも敵失によって勝利が転がり込んだわけですが、「圧倒的多数」の国会議員数を保持したとはいえる。その数の割には「前途洋洋々」の展望

が彼らに開けたわけではありません。確かに改憲発議に必要な議員数は保持していますが、森友・加計問題な

な闘いの始まりです。(編集部N)

反戦情報編集部(代表:永田信男)
〒753-0212 福岡市下小駄2836-9
 (T/F) 083-929-3674
 山口連絡所
 (T/F) 083-902-3030
 広島連絡所
 (T/F) 082-233-7322
 福岡連絡所
 090-8995-8213(永田)
 郵便振替口座
 01520-5-12786
 加入者名 反戦情報
 銀行口座
 福岡銀行箱崎支店
 普通預金 2012672
 加入者名 永田信男
 E-mail:hansen-jp@crest.ocn.ne.jp

バックナンバー紹介

The image is a collage of 12 panels from the '反戦情報' (Anti-War Information) newspaper. The panels are arranged in a grid-like structure. Each panel contains a black and white photograph of a person or group of people, often in formal attire, and a corresponding headline and text box below it. The headlines and text boxes discuss various topics such as the US-Korea summit, the North Korean missile launch, the US-Japan alliance, and the Japanese government's policies. One panel features a large 'NO MORE WAR!' slogan. The overall theme is anti-war and critical of the Japanese government's foreign policy.